

8-15

号外 no. 70-1

女子四年制大学卒業者の

就職問題について

労働省婦人少年局

はじめに

経済社会の発展に伴って婦人をつりまく生活は大きく変わりましたが、特に教育水準は著しく向上しました。

昭和35年には、四年制大学へ進学する女子の割合は、高卒者の2.5%にすぎませんでした。55年には12.3%へと倍率は5倍になっています。

このような女子の高学歴化傾向を反映して四年制大学卒業者で就職を希望する女子が年々増えてきています。

しかし、四年制大卒女子の就職希望と企業の求人の間にはいろいろな点で差がみられ、このため最近、四年制大卒の就職問題がクローズアップされてきています。

長い職業生活において、自己の適性と能力に最も適合した職業を選び、そこで十分に力を発揮していくことは、本人のために幸福であると同時に、社会の繁栄のためにも役立つものです。

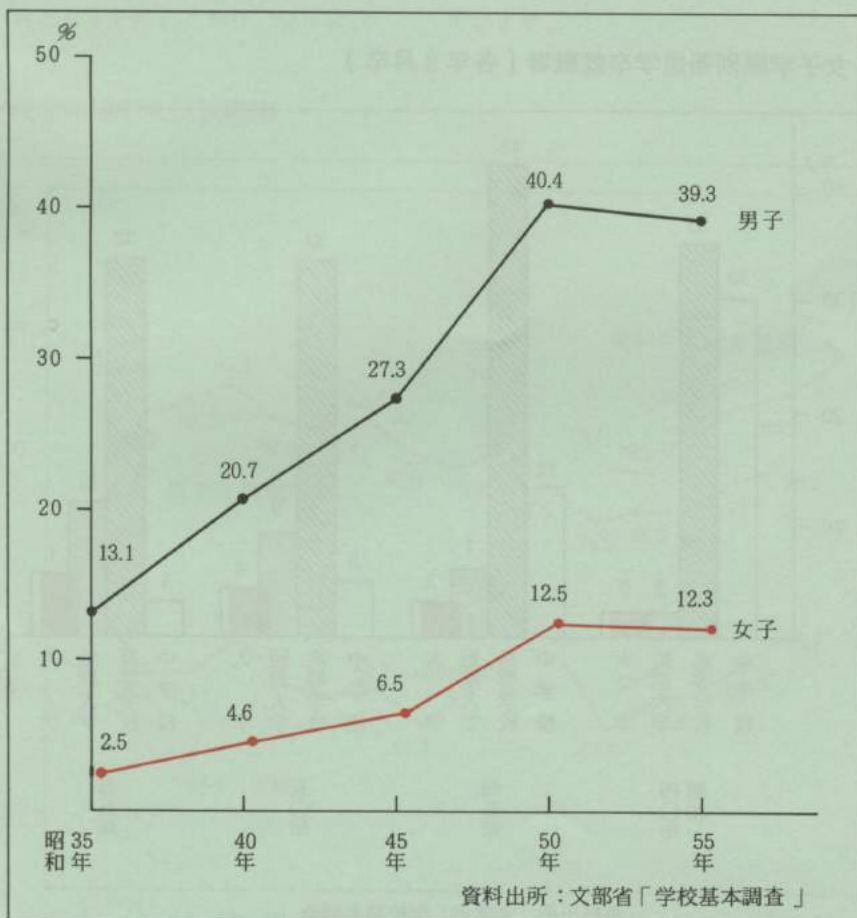
こうした観点から女子学生の就職問題を客観的データに基づいて考えてみたいと思います。

急速に進んだ高学歴化

近年わが国の進学率は著しく高まっており、女子の高校への進学率は、昭和44年以降男子を上回るとともに、

女子の四年制大学への進学率も昭和35年の2.5%から55年には12.3%へと大幅に伸びています。

大学への進学率

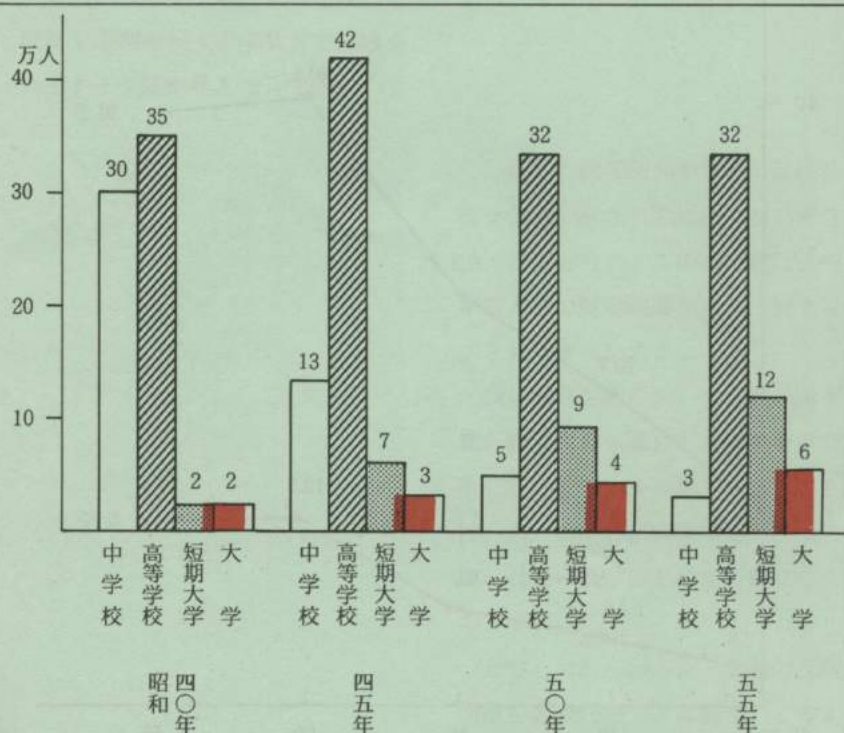


増える女子大卒就職者

昭和40年の女子大卒就職者はわずか2万人弱で、当時の女子中卒就職者30万人の15分の1にすぎませんでした。それが、55年には女子大卒就職者6万人と、女子中卒就職者3万

人のなんと2倍にもなりました。今後とも進学率の上昇を考えると女子大卒就職者はさらに増加するものと見込まれます。

女子学歴別新規学卒就職者（各年3月卒）



資料出所：文部省「学校基本調査」

高まる就職希望率及び就職率

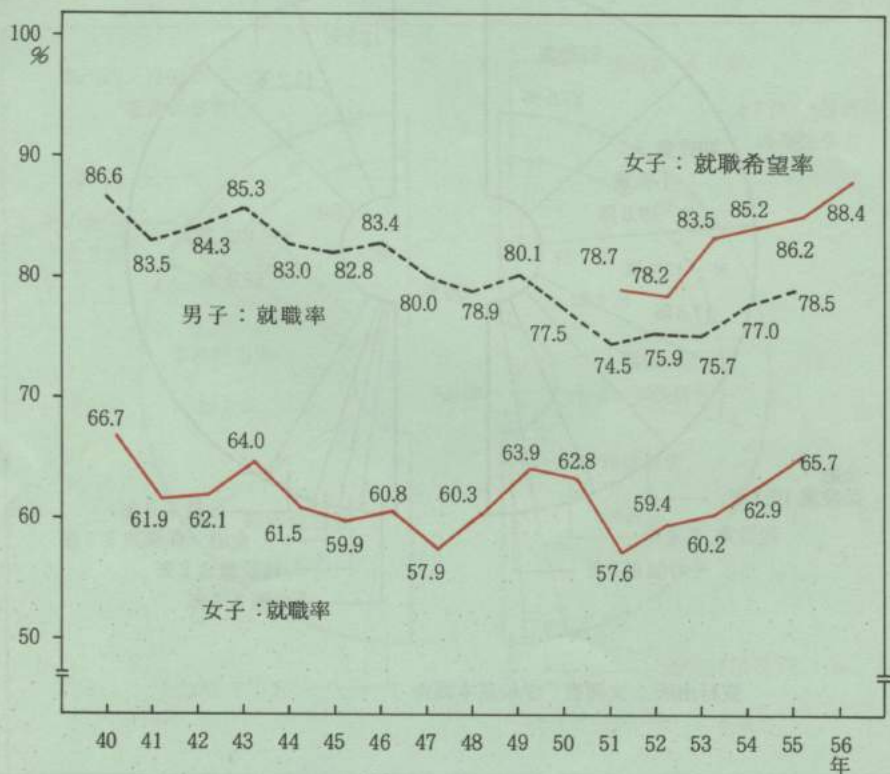
女子大卒者の就職希望率は年々高まり、56年には9割弱と卒業者のほとんどが就職を希望するようになってきています。

これに伴い、就職率も51年をボトムとして上昇しており、55年には

65.7%と3分の2の女子学生が就職しています。

男子と女子の就職率の差も47年までは20ポイント以上あったのが55年には12.8ポイントまで縮小してきています。

就職希望率及び就職率



資料出所 就職率：文部省「学校基本調査」

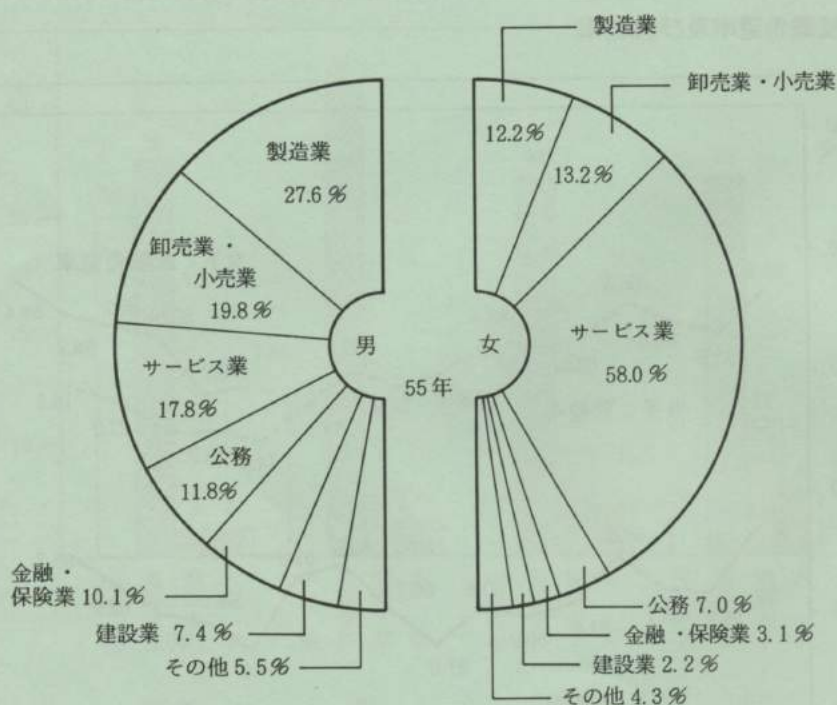
就職希望率：日本リクルートセンター「女子学生の就職動機調査」

女子学生の6割はサービス業に就職

女子学生の就職先は58.0%がサービス業に集中しており、卸売業・小売業、製造業に就職するものはそれぞれ10%余りです。

これに比べ、男子の就職先は製造業に3割弱、卸売業・小売業、サービス業にそれぞれ2割弱と各産業に分布しています。

産業別就職状況



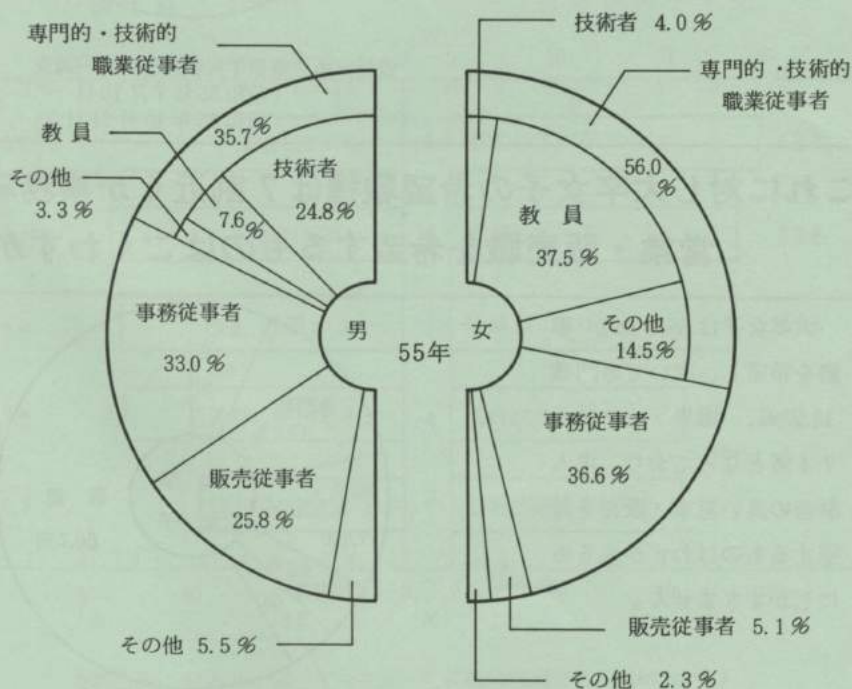
資料出所：文部省「学校基本調査」

職種では教員と事務職に就職

また、職業別にみても女子大卒者は専門的・技術的職業従事者の割合が56.0%と高く、そのなかでも教員の割合が37.5%と多くなっています。次に多い事務従事者の36.6%とあわせるとこの2職種で7割以上を占めています。

一方、男子大卒者も専門的・技術的職業従事者の占める割合が一番高いものの、そのなかでは技術者が24.8%と多く、また事務従事者に33.0%、販売従事者に25.8%と各職種に就職しています。

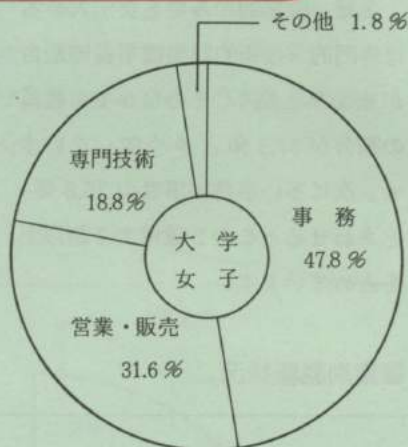
職業別就職状況



資料出所：文部省「学校基本調査」

企業は大卒女子を事務職、 営業・販売職として希望

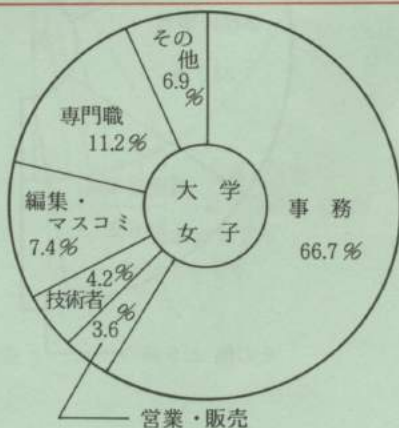
企業の大卒女子に対する職種別求人割合をみると、事務が47.8%と最も高く、次いで営業・販売が31.6%となっており、専門技術は2割弱となっています。



資料出所：東京学生職業センター調査
(昭和55年7月10日～
昭和55年10月31日)

これに対し大卒女子の希望職種は7割近くが事務職、 営業・販売職を希望するものはごくわずか

大卒女子は66.7%が事務を希望し、次いで専門職11.2%、編集・マスコミ7.4%となっており、求人割合の高い営業・販売を希望するものはわずか3.6%にすぎません。



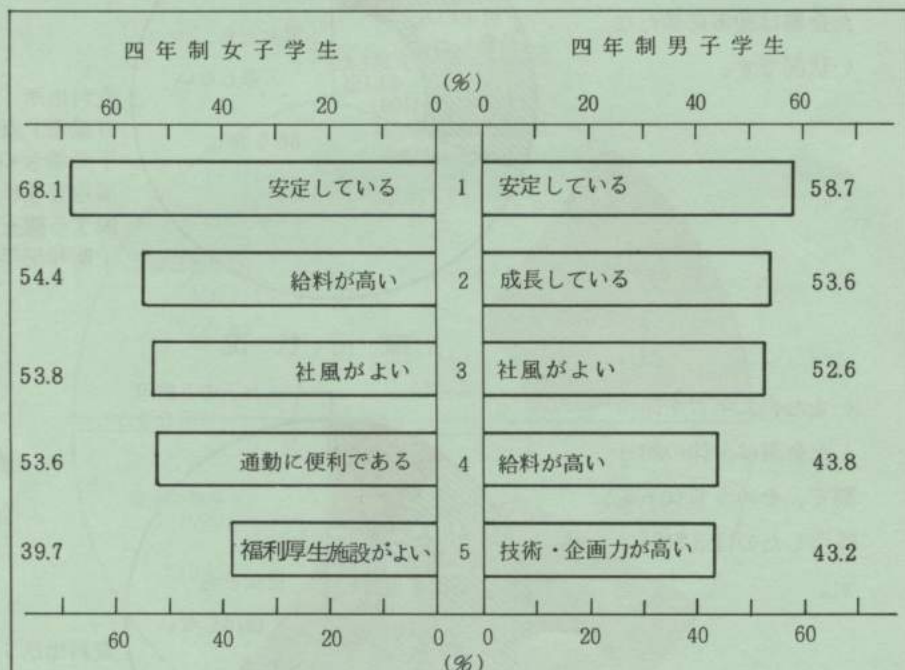
資料出所：東京学生職業センター調査
(昭和55年7月10日～
昭和55年10月31日)

大卒女子は会社選択時に給料、 通勤の便、福利厚生施設を重視

就職する会社を選択する際に重視する条件をみると男女とも「安定している」「社風がよい」を上げているが、男女で異なるところをみると、男子は「成長している」「技術・企画力が高い」

など会社の業務内容、将来性に関するものを上げる者の割合が高いのに比べ、女子は「給料が高い」「通勤に便利である」「福利厚生施設がよい」など労働条件に関するものを上げる者の割合が高くなっています。

会社選択時の重視条件



資料出所：日本リクルートセンター「就職動機調査」(昭和55年)

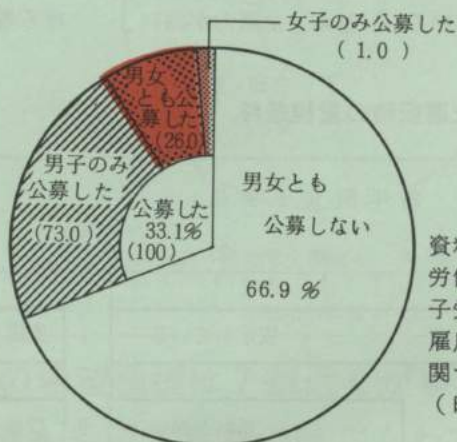
企業の女子に対する雇用管理の現状

以上のようにいろいろな面から大卒女子の就職の実態をみてきましたが、企業では女子に対し募集、採用等に当たってどのような方針をとっているのかみてみましょう。

まだ狭い女子への門戸

大卒者を公募した企業は全体の3分の1で、そのうち女子を公募した企業は30%に満たない状況です。

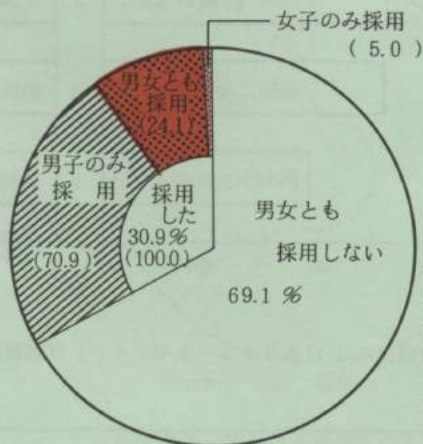
大卒者の公募状況



資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」（昭和56年）

また、大卒者を採用した企業は全体の約3割で、そのうち女子を採用したのは3割弱です。

採用状況



資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」（昭和56年）

大卒女子のなかでも技術系の方が積極的に活用されている。

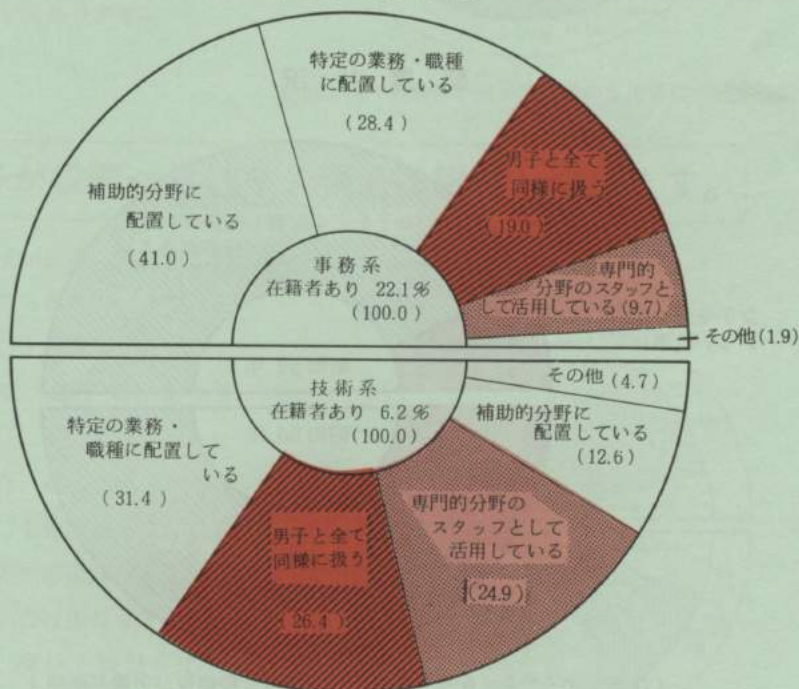
大卒女子労働者のいる企業の割合はまだ多くはありませんが、在籍者がいる企業の活用状況をみると、事務系と技術系とではかなりの違いがみられます。

すなわち、男子と全て同様に扱うのは技術系が26.4%であるのに対し、事務系は19.0%と少なく専門

的分野のスタッフとして活用している企業の割合も技術系については、24.9%であるのに対し、事務系はわずか9.7%にすぎません。

一方、事務系については41.0%の企業が補助的分野に配置しているとしています。

大卒女子の活用状況



資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」（昭和56年）

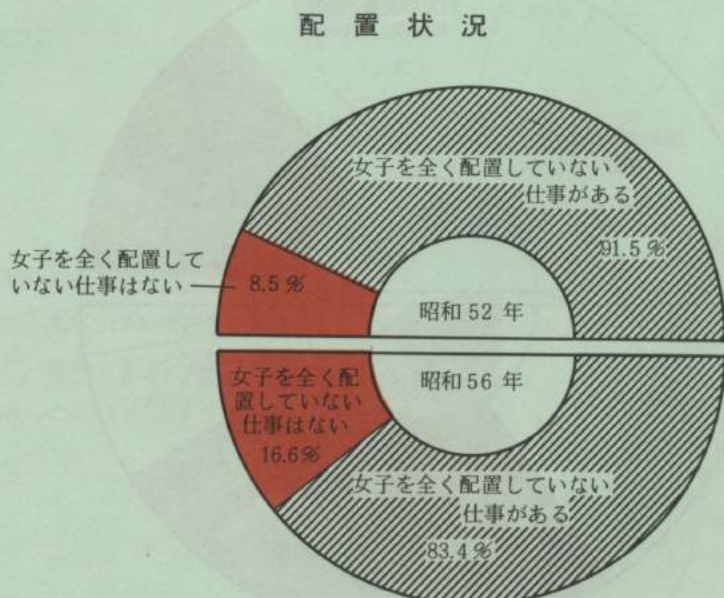
このほか、職場においては、いろいろな面で女子は男子に比べ異なる取扱いが行われています。

女子を全く配置していない仕事がある 企業がまだ8割以上あります。

企業が女子を職場に配置する場合、いわゆる女子向き職種に固定して配置する傾向がみられ、女子を全く配置していない仕事はないとする企業は52年に比べ、いくぶん増えてはいるものの16.6%にすぎず8割以上の企業では女子を全く配置していな

い仕事があるとしています。

女子を配置していない仕事の特徴として、企業は、筋力・体力を必要とする(50.5%)、高度な技能を必要とする(35.6%)、外勤・出張等が多い(27.1%)などを上げています(重複回答)。



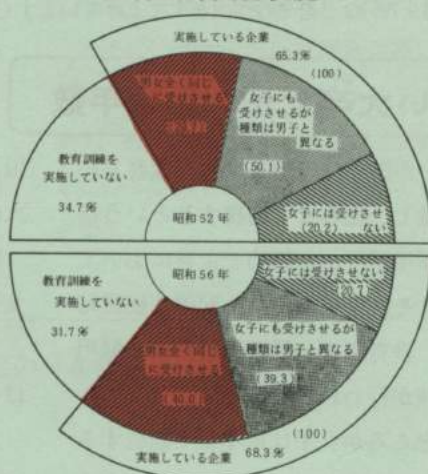
(注) 女子を全く配置していない仕事は、役職及び労働基準法上の就業制限業務を除いたものである。

資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」

女子に対する教育訓練を男子と同じに 受けさせる企業は40%です

企業内で行われる教育訓練は、労働者の能力開発にとって有効であるとともに、キャリア形成にも重要な意味がありますが、教育訓練を実施している企業のうち、男女全く同じに受けさせるのは40%です。また、女子にも受けさせるが、種類は男子と異なるとするものが39.4%あります。

教育訓練実施状況



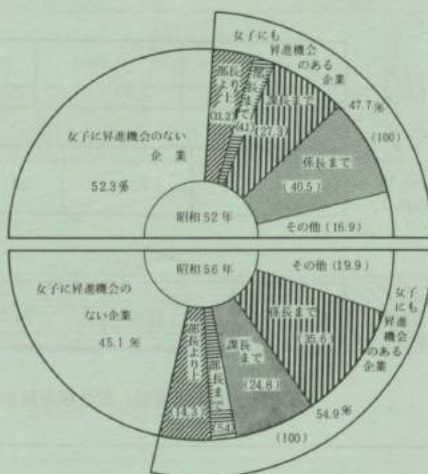
資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」

女子が役職へ昇進する機会は限られています。

女子が役職へ昇進する機会は限られたものとなっており、その機会がないとする企業が45.1%もあります。

また、機会があるとする場合でも比較的下位の役職までとする企業が多く、最も多いのは係長まで(35.6%)、次いで課長まで(24.8%)となっています。

昇進機会



資料出所：労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」

このような雇用管理が行われる背景にあるものを考えてみましょう。

56年の女子労働者の雇用管理に関する調査でも大卒女子を男子と同様に扱えないとする企業は、勤続年数が短い（55.9％）、法制上の制約がある（35.4％）、必要とする分野を専攻する者が少ない（25.7％）、職業意識が十分でない（19.7％）などをその理由として上げています（重複回答なので計は100を上回る）。

短い大卒女子の勤続年数

わが国では労働者は学卒後直ちに就職し、定年まで勤務するという終身雇用慣行が一般的で企業においては、それを前提とした配置や配置転換、教育訓練、昇進昇格などの雇用管理が行われています。

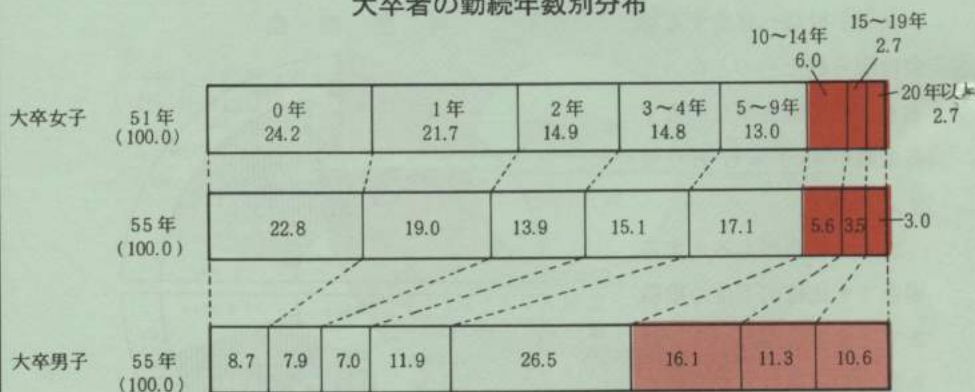
ところが女子は定年まで勤続するものの割合は男子に比べてずっと少く、このことが終身雇用制をとる企業においては女子を男子と同等に採

用したり、処遇したりすることの最大の障害となっています。

勤続年数を大卒者についてみると、女子は勤続5年未満のものが70.8％と大部分を占めるのに対し、男子ではこの割合は35.5％となっています。

大卒女子の勤続年数も長くはなっていますが勤続10年以上の者の割合は女子が12.1％と少ないのに対し、男子は38.0％となっています。

大卒者の勤続年数別分布



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

女子の専攻分野は片寄っている

女子学生の専攻分野と男子のそれとの間には大きな違いがあります。

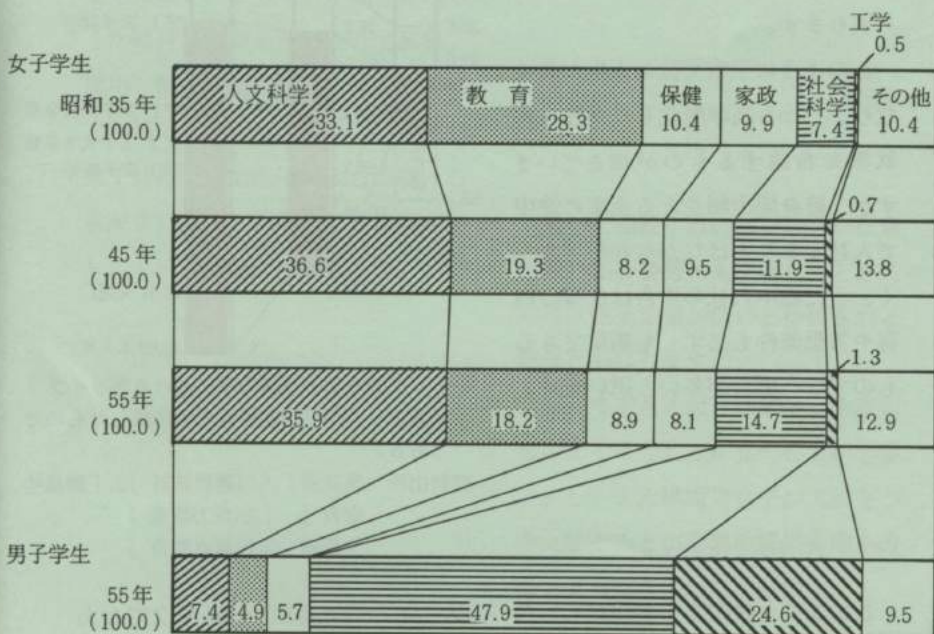
すなわち、女子で工学を専攻する者の割合は著しく低く、わずか1.3%（男子24.6%）にすぎません。

また、社会科学を専攻する者の割合は、昭和35年の7.4%から55年には14.7%と倍率は2倍になっている

ものの男子の47.9%と比べるとまだまだ大きな差があります。

男子に比べ女子の専攻割合が高いのは人文科学の35.9%（男子は7.4%）、教育の18.2%（男子は4.9%）でこの2学科で54.1%を占めています。

専攻科目の分布状況



資料出所：文部省「学校基本調査」

女性のライフサイクルと職業選択

職業を生涯のものと考えすることは女性のライフサイクルが大きく変わった現在、非常に重要なことです。

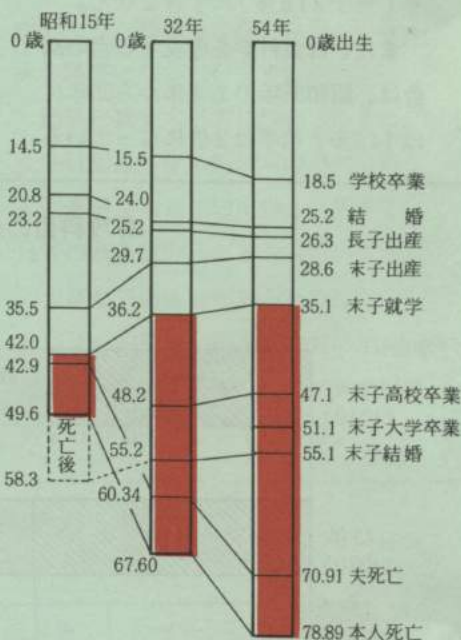
子供の数が戦前の5人から現在は2人に減ったことや、平均寿命が伸びたことなどから、戦前に比べると、子育て後の人生が非常に長くなりました。

育児からおおむね手が離れた末子就学後の人生は、戦前は7.6年にすぎませんでしたが、現在は43年余りもあります。

このように子育て後の人生が長くなり、しかも高学歴化した女性は再就職を希望するものが増えていますが、終身雇用制をとる企業に途中で入社することはなかなかむずかしく、また途中入社の場合は仕事の内容や労働条件も必ずしも満足できる

ものでない場合が多いと思います。(注) このモデルは該当年における各ライフ・ステージの平均値をもとに作成したものである。

わが国女性のライフ・サイクルのモデル



資料出所：厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「出産力調査」
文部省「学校基本調査」

このような状況を十分認識し、自分の人生について長期的展望を立てた上で、適性と能力を考えて進路決定、職業選択をすることが切に望まれます。

職業を生涯のものに

以上みてきたように、就職に当たっての女子学生の希望と企業の方針との間には大きなアンバランスがありますし、また企業の雇用管理においても男女で異なる取扱いがいろいろ行われております。

このように、企業が女子に対して男子と異なる取扱いをするのは企業の側に女子の能力、適性に対する片寄った考え方があることも否定できませんが、何よりもわが国企業の多くが終身雇用制を前提として募集、採用、配置、配置転換、昇進、昇格、定年等の雇用管理を行うのに対し、女子は結婚・出産等により退職する者がまだ多く、長期的な雇用管理がしにくいことが上げられます。

そして勤続年数の短いことが仕事に取り組む姿勢にも反映し、とかく女子は職業意識が低いと指摘される結果ともなります。

従ってできるだけ職業は、生涯のものとする考え方に立つことが必要ですし、また職場で女子が実績をつみ上げることが企業の雇用管理を改善させることにつながります。

学生職業センターのごあんない

労働省では、大卒者の増加、Uターン傾向の高まりに対応して全国6ヶ所に学生職業センターを設け、全国の求人情報を提供していますので、積極的にご利用ください。

学生の方に

- ◆当センターは、新規に大学院・大学・短大・高専を卒業される方であれば自由に利用できます。

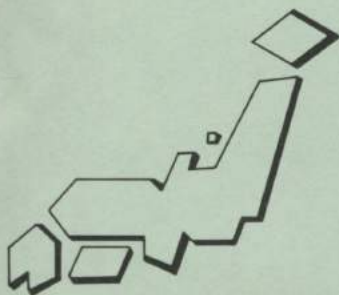
(卒業された方についても卒業年の9月末日まで取扱っています。)

- ◆求人情報、企業案内等は、全国各県から広域的に情報を収集し、自由に閲覧できるよう展示しております。特に従業員30人以上規模の事業所の採用計画の男女別、事務・技術系別一覧表が各県別にまとめられています。
- ◆就職に関する相談をご希望の方は、専門の職員が相談に応じておりますので、お気軽にご利用ください。相談の結果、職業紹介もおこなっております。

学生職業センターからのアドバイス

- 大企業数は限られています。大企業志向はほどほどにしましょう。
- 会社の良し悪しはネームバリューの有無とは関係ありません。中小企業の中にもあなたの能力を発揮できる会社がたくさんあります。
- 特定の業種、仕事にこだわらず、どんな仕事にもアタックする姿勢でのぞみましょう。

一つの求人が全国の各学生職業センターで活用されます。



札幌学生職業センター〈☎011(721)5631～2 〒060〉

札幌市北区北7条西4丁目東カン札幌駅前ビル4階

仙台学生職業センター〈☎0222(25)-6211～2 〒980〉

仙台市上杉1丁目4-1 中野プラザビル4階

東京学生職業センター〈☎03(295)-7654(代) 〒101〉

千代田区三崎町1-3-12 水道橋ビル4階

愛知学生職業センター〈☎052(263)-1881(代) 〒460〉

名古屋市中区大須4-10-40 カジウラテックスビル6階

大阪学生職業センター〈☎06(941)-3502～3 〒540〉

大阪市東区京橋3-15 府立労働センター4階

福岡学生職業センター〈☎092(714)1556～7 〒810〉

福岡市中央区渡辺通4-10-10 松下渡辺ビル6階

上記のほか婦人労働に関する情報や職場の労働条件等に関してのお問
い合せは 婦人少年室又はもよりの労働基準監督署へご相談く
ださい。

